

連結貸借対照表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

東京都渋谷区円山町 3 番 6 号
フィールズ株式会社
代表取締役社長 山本 英俊

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	69,879,772	流動負債	42,526,511
現金及び預金	15,777,313	買掛金	34,869,095
受取手形及び売掛金	46,385,995	短期借入金	730,000
たな卸資産	1,568,986	1年内返済予定長期借入金	214,668
繰延税金資産	526,855	1年内償還予定社債	110,000
その他	5,769,846	未払法人税等	3,733,977
貸倒引当金	△149,225	賞与引当金	25,000
固定資産	17,676,761	その他	2,843,769
有形固定資産	4,689,155	固定負債	4,007,730
建物及び構築物	2,455,245	社債	490,000
車両運搬具	20,713	長期借入金	366,997
工具器具備品	813,349	退職給付引当金	162,648
土地	1,372,477	役員退職慰労引当金	607,100
建設仮勘定	27,369	預り保証金	2,380,985
無形固定資産	2,752,383	負債合計	46,534,242
ソフトウェア	266,603	少数株主持分	
連結調整勘定	1,600,689	少数株主持分	1,610,739
その他	885,090	資本の部	
投資その他の資産	10,235,222	資本金	7,948,036
投資有価証券	6,991,655	資本剰余金	7,994,953
長期貸付金	296,238	利益剰余金	22,726,469
敷金保証金	2,298,879	株式等評価差額金	735,622
繰延税金資産	360,424	その他有価証券評価差額金	735,622
その他	442,485	為替換算調整勘定	6,470
貸倒引当金	△154,461	資本合計	39,411,552
資産合計	87,556,534	負債、少数株主持分及び資本合計	87,556,534

連 結 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		96,814,364
		営業費用		
		売上原価	67,077,197	
		販売費及び一般管理費	17,389,011	84,466,208
		営業利益		12,348,156
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	16,797	
		受取配当金	25,422	
		仕入割引	201,904	
		持分法による投資利益	429,179	
その他の		155,191	828,495	
営業外費用				
支払利息		23,875		
社債発行費	2,400			
新株発行費	872			
その他の	21,818	48,966		
	経常利益		13,127,685	
特別損益の部	特別利益			
	固定資産売却益	147,314		
	投資有価証券売却益	7,054		
	匿名組合投資利益	64,081	218,451	
	特別損失			
	固定資産売却損失	62		
	固定資産除却損失	115,194		
	減損損失	56,819		
持分変動損失	83,894			
その他の	55,284	311,254		
		税金等調整前当期純利益		13,034,882
		法人税、住民税及び事業税	6,588,353	
		法人税等調整額	△383,530	6,204,823
		少数株主損失		△255,935
		当期純利益		7,085,994

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|--------------|--|
| (1) 連結子法人等の数 | 9 社 |
| 連結子法人等の名称 | フィールズジュニア(株)
ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株)
(株)デジタルロード
ジャパン・スポーツ・マーケティング(株)
(株)ディースリー・パブリッシャー
(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング
D3Publisher of America, Inc
D3Publisher of Europe Ltd.
D3DB S. r. l. |

当連結会計年度において、前連結会計年度まで非連結子法人等でありました D3DB S. r. l. を重要性の観点より連結の範囲に含めております。ジェイ坂崎マーケティング(株)につきましては、当連結会計年度において、株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度において、トータル・ワークアウト(株)と新規連結子法人等のジェイ坂崎マーケティング(株)は、平成 17 年 10 月 1 日付けでプロフェッショナル・マネージメント(株)を存続会社として合併したため、連結子法人等から除外しております。プロフェッショナル・マネージメント(株)は、合併後の商号をジャパン・スポーツ・マーケティング(株)に変更しております。D3Publisher of Europe Ltd. につきましては、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子法人等でありました(株)ハートラインにつきましては、保有株式の全部を売却したことにより、当連結会計年度から連結子法人等に該当しなくなりました。

- | | |
|-------------------|------------------------------------|
| (2) 主要な非連結子法人等の名称 | (株)データベース
(株)イー・アクティブ
(株)エイブ |
|-------------------|------------------------------------|

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------|----------------------|
| (1) 持分法を適用した関連会社数 | 2 社 |
| 持分法を適用した関連会社の名称 | (株)ロデオ
(株)角川春樹事務所 |

(株)スリーディー・エイジスにつきましては、平成 17 年 9 月 30 日開催の株主総会決議により解散し、平成 17 年 12 月 30 日に清算が終了したことにより、持分法の適用から除外しております。

- | | |
|-----------------------------------|--|
| (2) 持分法を適用しない非連結子法人等
及び関連会社の名称 | (株)データベース
(株)イー・アクティブ
ジー・アンド・イー(株)
(株)エイブ |
|-----------------------------------|--|

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は連結決算日に一致しております。なお、当連結会計年度より(株)ディースリー・パブリッシャー及び(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシングは決算日を 10 月 31 日から 3 月 31 日へ変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法

②時価のないもの

たな卸資産

商品

当社

中古遊技機

その他

連結子法人等

製品

連結子法人等

仕掛品

連結子法人等

個別法による原価法
移動平均法による原価法
総平均法による原価法

先入先出法による原価法

個別法による原価法

（ゲームソフトに係る処理に関して）

外部委託のゲームソフトの制作費につきましては、ソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられ、両者が一体不可分であり、明確に区分できないため、従来、ソフトウェアとして認識処理してまいりましたが、家庭用ゲーム機の性能の向上等に伴い、ゲームソフト商品化決定プロセス及び外部委託内容を見直したところ、近年、映像及び音楽・音声等のコンテンツとして分類されるものの重要性が大きくなっており、今後もこの傾向が強まるため、その主要な性格がソフトウェアであることが明確なものを除き、当連結会計年度よりコンテンツと認識した会計処理（制作に係る支出額を前渡金又はたな卸資産に計上し、販売見込数量に応じて売上原価に振替える処理）を行っております。この結果、たな卸資産が 1,160,073 千円増加し、前渡金が 147,250 千円、無形固定資産のその他が 718,410 千円減少しております。また売上原価が 124,267 千円増加し、販売費及び一般管理費が 418,793 千円、営業外収益が 112 千円減少し、営業利益が 294,525 千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ 294,413 千円増加しております。

最終仕入原価法

貯蔵品

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内子法人等は定率法を採用し、在外子法人等は定額法を採用しております。（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。）

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～50 年 構築物 10～50 年

車両運搬具 4～6 年 工具器具備品 3～20 年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。連結子法人等における販売目的のソフトウェアについては見積回収期間（ゲーム用のソフトウェアは 12 ヶ月、その他は 36 ヶ月）にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

①新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

②社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社においては、従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子法人等においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

一部の連結子法人等においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段
金利スワップ取引

ヘッジ対象
借入金利息

③ ヘッジ方針

一部の連結子法人等においては、変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジを行う方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえています。

⑤ その他のリスク管理

一部の連結子法人等において、ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、職務権限規程に従い管理されております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な処理

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、5年間で均等償却しております。

7. 会計方針の変更

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は56,819千円減少しております。なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

II. 連結貸借対照表注記

1. 有形固定資産減価償却累計額 1,577,616 千円

2. 偶発債務 677,268 千円
 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて
 運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	5,610,000 千円
借入実行残高	730,000 千円
差引額	4,880,000 千円

4. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

III. 連結損益計算書注記

1. 1株当たり当期純利益 20,118 円 14 銭
2. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。